

厚生労働省所管独立行政法人の改革案について

- 厚生労働省においては、省内事業仕分け室を設置し、厚生労働省が自ら改革を実施するため、恒常的な事業として、所管の独立行政法人の事業などの在り方について、公開の場で、外部の民間有識者による省内事業仕分けを実施。(平成22年4月～5月)
- その結果や行政刷新会議WGの仕分け結果をもとに、法人運営の効率化等の実現を図る改革案を今般、決定。
- 本資料は、各法人の改革案を一覧できるよう、ヒト・モノ・カネの観点でとりまとめたものであり、今後、予算編成過程で更なる削減に努力する。
※ なお、資産の削減額は簿価額等を記載したものであり、実際の売却額と異なる場合がある。また、端数処理により計数が一致しない場合がある。

* 削減額・削減幅は、原則、平成22年度と平成23年度との差額による。【 】は、政権交代後の実績。純減幅とは、国からの財政支出そのものの削減幅をいう。

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
(平成22年4月1日 現在の役職員数) 国立健康・栄養研究所 (役員:4人 職員:44人)	▲6人 (役員▲2人 職員▲4人) ※H23年度から▲1人(職員) ※他の研究開発型の独立行政 法人との統合時に▲5人(役 員2、職員3)	4→2 12→8(管理部門) ↳管理部門比率 27%(H22)→20%(※) ※他の研究開発型の独立行政法 人との統合時	▲18万円 ※公用車一 台	8.8億円 (H21) ↓ 8.4億円 (H22)	7.9億円(H21) ↓ 7.4億円(H22) ↓▲0.37億円 7.0億円(※) ※他の研究開発型の独 立行政法人との統合時 は、6.6億円	▲5.0% (▲0.37 億円)	▲11% (▲0.9億 円)	同左	
国家公務員 OBへの対応	役員:2/4人中(H21)→2/4(H22)→次期改選時(23年3/7月)に公募 職員:0/44人中(H21)→0/44(H22)								
労働安全衛生総 合研究所 (役員:5人 職員:107人)	▲3人 (職員▲3人)	17→14(管理部門) ↳管理部門比率 16%(H22)→13%(H23)		28.1億円 (H21) ↓ 23.5億円 (H22)	27.8億円(H21) ↓ 23.1億円(H22) ↓▲0.47億円 22.6億円 (H23)	▲2.0% (▲0.47 億円)	▲18.7% (▲5.2億 円)	同左	
国家公務員 OBへの対応	役員:1/5人中(H21)→0/5(H22) 職員:0/111人中(H21)→0/107(H22)								
勤労者退職金共 済機構 (役員:7人 職員:255人)	▲11人 (役員▲1人 職員▲8人 職員▲2人) ※H23.10.1から▲1人(役員) ※H24年度から▲7人(職員) ※H25年度までに更に▲3名程 度(職員)	7→6 223→215(事業部門) 32→30(管理部門) ↳管理部門比率 13%(H22)→12%(※) ※H25年度まで	▲1.6億円 ※職員宿舍	5,353億円 (H21) ↓ 5,722億円 (H22)	32.7億円(H21) ↓ 15.4億円(H22) ↓▲0.46億円 14.9億円(H23) ※ このほか、事業主 への掛金助成分(74.5 億円)がある。	▲3.0% (▲0.46 億円)	▲54.5% (▲17.8億 円)	同左	
国家公務員 OBへの対応	役員:4/7人中(H21)→1(公募)/7(H22)→次期改選時(23年9月)に公募 職員:0/257人中(H21)→0/255(H22)								

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
高齢・障害者雇用支援機構 (役員:7人 職員:716人) 国家公務員 OBへの対応	▲26人+α (職員▲6人(※1)) (職員▲20人+α(※2)) ※1:H23年度から ※2:雇用・能力開発機構からの業務移管時▲20人。更に、移管後3年以内に+α(▲19人以上)。	33→27(地域障害者職業センター) 209→189(管理部門*)) ↓ 管理部門比率 15%(H22)→14%(※) * 高障機構と雇用・能力開発機構の両法人の本部の管理部門 ※雇用・能力開発機構からの業務移管時	▲4.3億円 (うち国庫納付見込額1.0億円) ※東京本部の幕張本部への集約化 ※センター跡地、旧センターの処分	667億円 (H21) ↓ 576億円 (H22)	434億円(H21) ↓ 319億円(H22) ↓ ▲7.6億円(※)+α 267億円 (H23) ※障害者雇用納付金分を含めると▲13.6億円	▲2.4% (▲7.6億円)	▲38.4% (▲167億円)	同左	
福祉医療機構 (役員:6人 職員:257人) 国家公務員 OBへの対応	▲5人 (職員▲5人)	77→72(管理部門) ↓ 管理部門比率 30%(H22)→29%(H23)	▲8.98億円 ※職員宿舎 ※総合運動場 更に24年度末を目途に▲17.71億円	7,045億円 (H21) ↓ 6,409億円 (H22)	41.4億円(H21) ↓ 41.2億円(H22) ↓ ▲1.73億円 39.5億円 (H23) ※このほか、利子補給金(56億円)、退職手当共済給付費補助金(213億円)、社会福祉振興助成費補助金(21億円)、財政投融資資金(2,653億円)がある。 更に24年度に▲2.07億円	▲4.2% (▲1.73億円)	▲4.6% (▲1.9億円) ▲7.6% (▲245億円(3,227→2,982))	同左	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 (役員:5人 職員:256人) 国家公務員 OBへの対応	▲35人 (職員▲32人) (職員▲3人) ※平成23年度末	233→201(障害者支援部門) 23→20(管理部門) ↓ 管理部門比率 9%(H22)→9%(※) ※平成23年度末	—	39.1億円 (H21) ↓ 40.3億円 (H22)	21.2億円(H21) ↓ 17.6億円(H22) ↓ ▲1億円 16.6億円 (H23) ※このほか、退職手当相当額(5億円)がある。	▲5.7% (▲1億円)	▲21.7% (▲4.6億円)	同左	
労働政策研究・研修機構 (役員:5人 職員:118人) 国家公務員 OBへの対応	▲4人 (職員▲4人)	24→20(管理部門) ↓ 管理部門比率 20%(H22)→18%(H23)	検討結果に基づき算出	33.1億円 (H21) ↓ 29.4億円 (H22)	32.1億円(H21) ↓ 28.4億円(H22) ↓ ▲1.5億円 26.9億円 (H23)	▲5.3% (▲1.5億円)	▲16.2% (▲5.2億円)	▲4.0% (▲1.14億円)	▲15.1% (▲4.84億円)
※ キャリアマトリックス(0.36億円)については機構の事業としては廃止し、厚労省に運営を移管するため。									

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
雇用・能力開発機構 (役員:6人 職員:3,588人) 国家公務員 OBへの対応	▲493人 (事務職員▲311人 訓練職員▲182人)	1,584→1,273(事務職)) 2,004→1,822(訓練職)) 3,588(H22)→3,095(※) ※機構の廃止、高齢・障害者雇用支援機構への業務移管時(職業能力開発業務に係るもの) ※都道府県への職業能力開発促進センター等の移管が行われればさらに職員が削減される	▲115億円 ※職業能力開発総合大学校(相模原) ▲73億円 ※所有地の2割 更に借料▲5億円	5,742億円(H21) ↓ 5,418億円(H22)	1074億円(H21) ↓ 855億円(H22) ↓ ▲270億円 585億円(※) ※機構の廃止、高齢・障害者雇用支援機構への業務移管時(職業能力開発業務に係るもの) ※都道府県への職業能力開発促進センター等の移管が行われればさらに国からの財政支出が削減される	—	▲45.5% (▲488億円)	—	▲28.5% (▲305億円)
役員:3/8人中(H21)→ 0/6(H22) 職員:10/3,689人中(H21)→ 0/3,588(H22)	※ 離職者民間委託訓練の都道府県移管分(43億) ※ 雇用関係助成金の労働局移管分(136億) ※ 勤労者財産形成促進業務の勤労者退職金共済機構移管分(5億)								
労働者健康福祉機構 (役員:7人 職員:14,251人) 国家公務員 OBへの対応	▲66人 (職員▲61人 職員▲5人)	150→89(産業保健推進センター) 581→576(管理部門)) 管理部門比率 4.07%(H22)→4.06%(H23~)	▲2.5億円 ※看護師宿舎	3,150億円(H21) ↓ 3,145億円(H22)	396億円(H21) ↓ 310億円(H22) ↓ ▲10.3億円 300億円(H23~)	▲3.3% (▲10.3億円)	▲24.2% (▲96億円)	同左	
役員:3/7人中(H21)→2/7(H22)→ 暫定任用者(理事)の再公募に併せて理事長も公募(22年10月1日発令予定) 職員:2/13,986人中(H21)→2/14,251(H22)→ 解消(22年度末)									
国立病院機構 (役員:17人 職員:51,058人) 国家公務員 OBへの対応	非公務員化	(参考) 管理部門比率 4.46%(H22)	▲57億円相当 ※病院跡地を現物により国庫納付	8,658億円(H21) ↓ 8,676億円(H22)	178億円(H21) ↓ 137億円(H22) ↓ ▲48億円 89億円(H23)	▲35.0% (▲48億円)	▲50.0% (▲89億円)	同左	
役員:4/17人中(H21)→1/17(H22)→ 次期改選時(24年3月)に公募 職員:0/50,043人中(H21)→0/51,058(H22)	※ このほか、国期間分の退職給付費債務(319億円)がある。								
医薬品医療機器総合機構 (役員:6人 職員:599人) 国家公務員 OBへの対応	▲1人(職員) ▲10人(嘱託職員) ・課長級以上の全職員のうち、プロパー職員の割合を4年以内に50%以上とする	(参考) 管理部門比率 8.8%(H22)		309億円(H21) ↓ 318億円(H22)	11.6億円(H21) ↓ ※0.7(▲1.3(運営費交付金)+2.0(安全対策体制強化経費等の増)) 12.3億円(H22) ↓ ▲1.0億円 11.3億円(H23)	▲7.3% (▲1.0億円)	▲2.0% (▲0.3億円)	同左	
役員:1/6人中(H21)→ 0/6(H22) 職員:7/515人中(H21)→11(※)/599(H22)※公募で採用され専門知識を有する者	※ このほか、重症スモン患者に対する介護費用(1億円)がある。 また、このほか、「元気な日本復活特別枠」で、「医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業」(4.6億円)の要望を行っている。								

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)						
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅		
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	
医薬基盤研究所 (役員:4人 職員:82人) 国家公務員 OBへの対応	▲4人 (職員▲3人 職員▲1人)	63→60(事業部門) 19→18(管理部門) ↳管理部門比率 23%(H22)→23%(H23)	▲74.8億円 ※事業廃止に伴う不要資産(政府出資金)	129.4億円(H21) ↓ 110.6億円(H22)	122.1億円(H21) ↓ 103.2億円(H22) ↓ ▲13.3億円 89.9億円 (H23)	▲12.9% (▲13.3億円)	▲26.4% (▲32.2億円)	同左		
役員:1/4人中(H21)→1/4(H22)→ 次期改選時(23年3月)に公募 職員:0/79人中(H21)→0/82(H22)										
年金積立金 管理運用独法 (役員:4人 職員:75人) 国家公務員 OBへの対応	▲0人 (職員▲3人 職員▲3人)	57→60(運用部門) 18→15(管理部門) ↳管理部門比率 24%(H22)→20%(H23)	▲6.45億円 ※職員宿舍					(財政支出なし)		
役員:2/4人中(H21)→1/4(H22)→ 次期改選時(23年6月)に公募 職員:0/75人中(H21)→0/75(H22)										
年金・健康保険福祉 施設整理機構 (役員:4人 職員:33人) 国家公務員 OBへの対応	【▲0人】	【平成24年10月1日解散予定】 ※H21年度→22年度▲5人						(財政支出なし)		
役員:0/4人中(H21)→0/4(H22) 職員:0/38人中(H21)→0/33(H22)										
合計	平成23年度 実施	▲60人	▲約146.6億 円相当	削減額(法人あて) *国からの当該法人への支出の削減額 ▲75.1億円		純減額 *国からの支出そのものの削減額 ▲71.1億円				
今回の 仕分け	平成25年度までに 実施する分を含む	▲161人	▲約246.3億 円相当	▲87.8億円		▲83.8億円				
合計	平成23年度 実施	▲97人	▲約146.6億 円相当	▲75.1億円	政権交代後 (H21→H23~) ▲908.1億円+α		政権交代後(H21→H23~) ▲725.1億円+α			
雇用・能力 開発機構・ RFO分を 含む。	能開機構、RFOの 廃止時の実施分を 含む	▲942人	▲約366.3億 円相当	▲345.1億円						

* (合計)上段は今回の事業仕分け(省内事業仕分け・行政刷新会議)による結果、下段は今回の事業仕分けの結果に政権交代後改革案を示した雇用・能力開発機構などの結果を含めたもの。